慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	投資競争の導入によるMason-Bain体系の補綴
Sub Title	A modification of Mason and Bain's approach to industrial organization with the introduction of investment rivalry
Author	中澤, 敏明(Nakazawa, Toshiaki)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1988
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.80, No.6 (1988. 2) ,p.660(114)- 676(130)
JaLC DOI	10.14991/001.19880201-0114
Abstract	
Notes	大熊一郎教授追悼特集号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19880201-0114

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」80巻6号（1988年2月）

投資競争の導入による Mason–Bain 体系の補綴*

中　澤　敏　明

近年，新産業組織論（以下 New IO）の進展は目覚ましく，明示的に設定されたモデルにおける主体均衡と市場均衡の解明により，伝統的産業組織論からは期待できない鋭い有益な結論をもたらしている。この新産業組織論の「新」のゆえんは，手法にあって市場観にあるわけではない。New IO は市場観として，伝統的産業組織論のような先験的なものをもたず，むしろそれは，多様なモデル分析の中から，事後的に形成されることが期待される類のものである。現在のところ，新産業組織論の諸論文の主張は，まだ体系だったものにはなっていない。伝統的産業組織論それ自体，市場観を異にする学派からなり，未解決の重要な争点を抱えている。そこに登場した New IO の議論もまだ相互に斉合的でなく，今や市場競争の機能について明快な主張をおこなうことはますます困難になった。産業組織論の基盤的なパラダイムが失われているともいえる。小論はこのような状況を踏まえて，産業組織論の進展を参入障壁論の系譜についてたどりつつ，市場競争の解明に向けて努力の傾注されるべき一方向を模索するものである。おもな主張点は，Mason-Bain の体系を，部分的に補塡するならば，市場競争の作動をおおづかみに把握するための基礎仮説として有益であること，また市場の解明の上で重要なのは，企業間の優劣関係を体化し，それを持続的に維持する要素と投資競争の関係であることである。

参入障壁論は，日常見聞される攻防たえまなき動態的市場を，価格理論の中で最もよくすくいあげている部分である。価格理論の描く競争は，文字どおり価格に関するものが中心で，またしばしば静態的でもあるが，現実の競争は力動的な過程であり，相互に利害の対立する企業が，この対立を意識しながら，互いの活動から制約を受け互いの活動に制約を与えつつ，自己利益を追及する過程である。また「競争力」のあるなしといわれるとき，上の意味で競争関係にある企業の自己利益追及の力に優劣の差があることを指し，それが継続性をもつものであることを含意している。Bain はその参入障壁論において，既存企業の潜在的参入者に対する優位性が，市場価格にいかなる影響をもつかを示した。いわば「競争力」の偏在がもたらす厚生費用を検討した卓抜で稀有な試みであった。しかし，Bain の体系は不足な部分を残した。既存企業の優位性が，そもそもどのようにし

* 小論は，故浜田裕一郎助教授との共同研究である取引費用の分析の一環をなし，電気通信普及財団の援助を受けている。あいついで鬼籍に入ることとなった畏友と尊師は，拙論にいうまでもなく何の責も負わない。

て形成されたのかについての議論がなく，またその形成の背後にあるはずの競争過程についての評価がなかった。このことは，企業の戦略変数として彼の関心が価格に集中し，投資にまで及ばなかったことが関係している。考えるに，「競争力」の上で優位に立つことが，自己利益を高める方途であるならば，競争の過程は優位性の追及でもあるはずである。企業にとっての利潤最大化のための眼目は，したがって他に対する優位性を獲得しまた劣位性をおぎなうための投資配分である。既存企業の潜在的参入者に対する優位性を表す参入費用が，この競争過程に重要であれば，それに勝るとも劣らないものは，既存企業間の優劣関係である。後者を含めた企業間の優劣関係について，Bain の体系を敷衍することが必要である。「既存企業の下位のものが負担し上位のものが負担しない費用」を，ADV（上位企業の advantage）と略称すれば，ADV を形成し維持させる要素と既存企業間の投資競争との関係が重視されるべきかと思われる。第1節では，Mason-Bain の市場観がよく表われているその参入障壁の見方をめぐり，これまでどのような議論があったかを略述する。第2節では，企業間の優位劣位の関係が，企業間競争において形成され維持される過程を，なぜ解明することが必要かについて説明する。

第1節

参入障壁の要因と重要性について，Bain，シカゴ学派の Stigler と Demsetz，および New IO がどのようにみているか概観する。New IO については，Baumol-Panzar-Willig〔3〕を除いては市場観は明確でなく，研究の進展とともに事後的に構成されることが期待される趣である。多くの論文の中から，Weizsäcker〔53〕，Spence〔46〕〔47〕，Dixit〔22〕，Schmalensee〔40〕，Mankiew-Whinston〔31〕を選び，これらをもとに，New IO の現在時点での参入障壁論に関する主たる貢献を拾う。

企業の設定する価格は，費用と需要によって影響されるが，Bain がこの他に重視している要素は，政府規制を別とすれば，市場集中と参入障壁である。参入障壁は，二重の効果をもつものとみなされている。第一に，既存企業の価格設定等は，参入者の利益性を考慮しつつ行なわれると考えられ，既存企業の行動を直接的に制約する効果をもつ。第二に，それは市場集中の程度に長期的に影響するために，これを通じて間接的にも市場価格に影響する。参入条件（condition of entry）は，「産業における既存企業が，潜在的参入者に対してもっている費用上の優位性」と定義され，その程度は，既存企業が価格を競争水準からどれだけ高く乖離させることができるかによって，測ることができるとした。規模の経済性・必要資本量の優位性を含む絶対費用上の優位性・製品差別性が，障壁の高さを決める要因として，あげられている。Bain はこれらの要素の中でも殊に製品差別性を重視し，製品差別性の上で既存企業の優位性が存在しないが，他の要因のために参入障壁がきわめて高くなるというような事例はないとみている。彼のあげる製品差別性を，ことに企業間の優劣関係を強調して整理すれば，次のようにまとめることができる。(1)生産者間の品質やデザインの差

異，衒示的動機にもとづく購入にアピールする力の大小，(2)購入にともなうリスクの大小，売り手と商品が受けている評判のよしあし，(3)広告など販売促進活動などによる買い手の知識と選好への影響力の大小，(4)費用と時間ではかられた商品へのアクセスのよしあし，などである。

Bain は Chamberlin〔15〕の産業組織論への貢献を高く評価しているが，製品差別性についての両者の関心は異なっていたことは，強調に値するかもしれない。Chamberlin の想定する経済では，各企業は独占性をもった企業であるが，その議論に優劣関係の有無は重要ではない。製品差別性は，企業の提供する商品の間の需要の交叉弾力性によって，測定できるとしばしば主張されているが，その場合は，Chamberlin の型の差別性が論じられているといって良いであろう。これを，後述のものと分けて水平的製品差別性とよぶこともできる。別のタイプの差別性として垂直的製品差別性を考えることができる。[(1)] たとえば，ある企業の生産する乗用車が他の企業の車に比べて誰がみても，一致して2倍の価値をもつケースでは，均衡価格は1対2となり，そこでの交叉弾力性は無限大である。しかし，商品は買手からみて相異なっているという意味で差別性はある。このケースでは需要関数は高さの異なる線であらわされる。これが Bain の重視した型の製品差別性である。[(2)] 現実の製品差別性には，需要曲線の傾きに影響する交叉弾力性と需要曲線の高さの違いとして表わされるものの両面が含まれているであろう。しかし，Bain が参入障壁要因として指摘したときに，着目したのはこの後者の製品差別性である。水平型製品差別性型の典型的市場では，人々の選好順序は相異なり，それぞれの企業が自らの商品を好む買手を持っている。参入者にとっては，Schmalensee〔40〕の銘柄の群生戦略によるクラウド・アウト効果やそれに類するものがなければ，自分の商品を選好する顧客を見出しやすい。市場が分節化され参入しやすい市場である。他の企業と離れた，しかし同程度に需要のある地点への立地による参入は，その一例である。垂直型の典型例は，商品の間に優劣関係があり，それが人々の間で共通の場合である。人々の選好順位について多様性を想定する Chamberlin と対照的に，Bain 的にむしろこれが一様性に特徴づけられるとき，参入が困難になりえるわけである。

Bain は戦前と戦後の二期間について税引き後自己資本利潤率を比較して，参入障壁の効果を検

注（1） マーケティングの領域で水平的差別性と垂直的差別性の用語が既にあると聞いているが，未確認である。筆者は，以前に両者を Chamberlin 型と Bain 型と称したが，水平的と垂直的の名がより適切と思い，内容的に相違があるかもしれないが，借用することとした。(cf 日韓機械産業の米国市場における競争力の分析，「製品差別性とマーケット・シェア」，機械工業における国際競争力分析のための報告書，昭和58年4月，機械振興協会経済研究所)

（2） Caves〔11〕は，このタイプを製品差別性に含めない。均衡価格のもとでは，価格支配力が存在しないためであるが，費用条件が同一のとき，一方が他より戦略上有利であることは，否めないと思われる。

彼は，製品が多様な属性を持つことなどの理由で銘柄の品質を正確に評価することができないために，多様な選好の型が生じる場合を，典型的な製品差別性とみる。Caves は他の著作で〔12〕，製品差別性は，生理学的根拠と企業の政策を基礎にするものとの混合であると指摘し，前者を product differentiability となづけている。ここでは，企業の間の優劣関係を問題にしているので，そのような限定ないし区分は，必要がない。

証した。障壁の高さを三分すると，最も高い階層（very high）ではより低い二階層（substantial, moderate to low）に比して統計的に有意に利潤率が高く，その差も大きいことが示された。同様な研究結果を出した追跡調査があり，また参入障壁の高低により参入の頻度の違いがよく説明できることを示す研究もある。このような一連の研究では，参入障壁はさまざまな程度の差をもって現存し，産業への資源投入が妨げられているようにみえる。

潜在的競争の役割が重要であるという視点は，アメリカ経済学会を創設した初期の指導的理論経済学者の一人 John Bates Clark も持っていた。彼は，当時のトラスト問題についてそれが高利潤を得ることは不可能であると主張している。その根拠は，トラストが高利潤をあげるとすれば，利潤機会を見出せないでその機会をねらっている資本の当該分野への流入が発生する。その流入も迅速なものであり，新しい工場がすぐに確実に建つ。このことは既存企業の熟知することであるから，競争効果の発生に現実の参入は必要でさえない。“建設にいたることのない工場”が既存企業へ競争的な力をおよぼすとしている。参入は容易にできるという事実認識があり，独占的価格は成立せず，利潤率は均等化すると主張するわけである。この潜在的参入者がもたらす競争効果への高い評価は，Stigler ひきいるシカゴ学派や contestable market の論者達に共通のものである。

Bain 流の参入障壁についての見方に対して，Stigler は二重の意味で同意しない。一つは分析概念としての有用性に関するものであり，他は，現実認識に関するものである。Stigler は，参入障壁の用語が安易に使用される傾向を指摘し，その限定的な定義が必要と唱えている。企業数や企業の生産規模は，しばしば経済分析のもっとも基本的な概念である費用と需要だけで説明できるとし，そのようなケースに分析概念として参入障壁を登場させるのは，妥当でないとした。例えば，ある市場で独占が成立しているときに，その理由が，規模の経済性を実現するために必要な生産規模が市場規模に比してきわめて大きいためであること，換言すれば，需要規模が相対的に小さいことにある場合がある。このとき Bain 流に，参入障壁が費用条件と需要条件から高いために独占が成立するなどと，あえて参入障壁の概念を介在させて説明するのは有害無益であるとする。Stigler は，参入障壁を次のように定義する，「新規参入者が生産するときにはかかるが，既存企業が生産するときにはかからない費用」。この定義は先の Bain の定義に異なるところがないようであるが，Stigler はみかけの上で費用が異なるようにみえても，その相違が規模の違いに還元できるとき，負担費用に差異はないとする。Bain のいう規模の経済性の障壁だけでなく，絶対的費用の障壁についても，Stigler からみれば参入障壁ではない。たとえ膨大な資本が開設費用として必要でも，既存企業と参入者が同一条件にあれば，参入障壁ではない。製品差別性についても，もし差別化の費用が新企業であるがために高いのであれば参入障壁が存在するが，規模の違いでその費用が異なるのであれば，それは規模の経済性の問題であり参入障壁ではない。また，たんにこのように定義するだけでなく，現実にも，多くの場合企業間の費用差とみえるものは，費用条件と操業規模やこれまでに行なわれてきた投資等により説明でき，一般的には参入費用は小さいとみるのがStiglerの特徴である。Stigler 自身〔48〕，利潤率均等化の傾向の有無をチェックする実証研究を行なってい

る。その結果は，彼自身の解釈によれば，利潤率格差が長くは続かないことを示している。これは，独占性や参入障壁が短期間に消失することの傍証ともいえる。

Demsetz〔20〕の公益事業の料金についての議論は，人々の競争観の良いテストとなる。いま規模の経済性が大きく市場に二つの事業所が並存することは不可能であるほどであるために，独占が実現している市場を想定する。参入について公的規制はないと仮定するとき，この市場で果してどんな価格が成立するであろうか。ハーバード学派に近い市場観の人であれば，競合する既存企業がなく潜在的参入者のもたらす競争的脅威もないから，独占的価格が成立すると答える。しかし，Demsetz から見ればそれは誤答である。電力供給を例にとれば，もし電気の潜在的購入者と契約を結ぶ費用が些少のものであれば，独占的電力会社は競争的価格を設定することになる。もし，既存企業Aが，費用より高い価格をつければ，潜在的参入者Bはそれより低い価格ですべての顧客と契約を結ぶであろう。他の参入者が同様な競争に加われば，市場価格は最終的に費用水準まで下落する。既存企業が多いことが，競争のための必要条件ではなく，潜在的参入者が多ければ同じく競争が成立する。これは煎じつめると，電力供給の特権を求めて，多くの潜在的参入者が入札を行なっていることに等しい。入札者の中からもっとも良いものを選ぶのは，一般の消費者である。この入札が機能するか否かを決定づける要素は，取引費用である。もし，電力購入の契約において，参入者が既存企業のそれより高い取引費用をかけなければ契約ができないとすれば，この取引費用の差額プラス費用以下には価格はさがらない。かくして取引費用の差があるとすれば，それは市場成果に影響するわけであり，Stigler の意味での参入障壁の存在するケースでもある。

Bain の障壁と Stigler とそれに近い Demsetz の障壁の間に，明確な区分線を引くことは，しかし困難である。電力や水のような同質的な財以外の財を一般に考慮に入れるとき，取引費用から来る既存企業の優位性は，Bain のあげる製品差別性と密接に関連せざるをえない。さらに，市場の周辺に多くの潜在的参入者が待機しているという前提は，もし取引費用が十分高ければ，危うくなる。もちろん，この想定はシカゴ学派の受けいれるところではないであろう。

Baumol-Panzar-Willig〔3〕を中心として提示された contestable market の議論は，上にみてきたシカゴの主張に類似している。しかしシカゴ学派も，潜在的参入者のおよぼす競争効果を既存企業間の競争と併せて考慮しているのに対し，Baumol 等は市場成果を決めるものとして後者だけに注目するという飛躍をおこない，その意味でシカゴ学派より尖鋭である。Baumol 等は参入障壁を参入費用（entry cost）とよび，Stigler と同一の定義づけをする。しかし，彼等の関心は free entry の競争に与える効果を強調することではなく，easy entry の効果である。彼等は概念構成をして，潜在企業が既存企業に比べて劣っておらず，もし既存企業が費用をうわまわる価格を設定すれば，敏速に参入してその利潤を入手し既存企業の対抗を受けぬうちに退出するという意味で hit-and-run ができ，その結果として市場価格が競争的価格となるような市場構造を，perfectly-contestable market とよぶ。この perfectly-contestable market が成立するための条件は，彼等によれば，(1)すべての生産者が，同一のテクノロジー（広義）を利用できること（すなわち，参入

者は既存企業に対していかなる点でも，遜色がない。すなわち，参入それ自体にかかる費用はなく，また規模・技術・費用・商品の多様性・ブランド忠実性等のどの点でも，既存企業に比しておとる点はないこと。)。(2)生産のために sunk cost はかからないこと。(3)既存企業の価格変更は即時的にはできないこと。(4)買手は，価格変化に対して即時的に反応すること。

perfect contestability が，その要件として瞬間的な参入退出が可能であることを必要としているわけではないと Baumol は断わる。すなわち，既存企業が参入者に対抗処置をとるまえに参入し利益機会を利用できる時間的猶予があればよく，参入退出が瞬間的である必要はないという。この期間は技術的に定まるものではなくて，当該市場での商慣行の結果であり，それは参入者と買手との取引の遂行が参入者にとって確信できる限り，どんなに長いこともありえるという。たとえば水の供給業の場合，もし参入者が水の販売について契約を結ぶことができ，その契約の締結のまえに，既存企業の対抗的価格切り下げがなければ利益を得ることが可能となる。実際の水の供給は，後で行なわれれば良いわけである。しかし，Shepherd〔43〕の指摘するような多くの疑問点と矛盾を別としても，主張される contestable market の条件を具現化する取引様式をたちいって考えれば，条件の非現実性の印象がむしろ増す議論である。たしかに，contestable market は，現実の市場の写実というより，市場構造の可能な一つの型として示されたと解すべきであろうが，はたして取引における情報，sunk cost，既存企業の対抗処置，取引費用がないという仮構世界を描くことに，これらの要素を容易に拭いされるものならばともかく，大きな意味があるといえるか疑問である。その現存をむしろ認めて，その競争過程における意味を問うことが，競争の解明につながり建設的であると思われる。

New IO 論者の貢献の第一は，既存企業の自己利益追及のための戦略的行動が，参入費用の形成を意味することを示した点である。Dixit〔22〕は，ベインの参入阻止価格論の前提としたシロス公準にいう既存企業の行動は，参入者によって脅威とならないが，その先発性を利して設備投資や広告などに sunk cost をかけ誘因構造を調整することにより，参入阻止が可能となりえることを示した。Spence〔47〕は，既存企業がその先発性を利用して，研究開発において von Stackelberg 的な戦略をとることにより，市場の先制的獲得ができることを指摘した。また Spence〔46〕は，既存企業がやはりその先発性を利して，学習効果から生ずる費用上の優位性を生かつしつつ参入費用を形成する過程を示している。Schmalensee〔40〕は，消費財産業について，既存企業の銘柄の群生戦略が参入者による新規の銘柄の為の市場をせばめ，参入を困難にすることを示した。このような企業戦略の重視は，ハーバード学派にもシカゴ学派にもない New IO 独自の貢献である。

entry bias の議論は，New IO の貢献の第二点であろう。Mankiew と Whinston〔31〕によれば，寡占市場への自由参入がもたらす均衡は社会厚生の上で最適ではない。ことに同質的財を提供する寡占市場の場合は，business stealing effect により，自由参入の下で生ずる参入は過大となることを示した。これは，伝統的産業組織論へのインパクトの大きい結論である。参入障壁が厚生の損失を導くという Bain 流の発想にせよ，シカゴ流にその問題は小さいとみるにせよ，参入はより自

由である方が望ましいという考えが陰伏的にあったことは否めない。しかし，Mankiew-Whinstonの議論に不足点もある。参入障壁が，それをなくすことも存在させることも政府の意向次第で費用なしでできる類のものとして，仮定されていることである。たとえば，シカゴ学派も認める取引費用から発生する障壁についての評価は，その議論に含まれていない。

Weizsäcker〔53〕は参入障壁を社会的厚生費用の有無で定義する。すなわち，「既存企業活動を（過度または過少に）保護することにより，新規企業の参入を制限する結果，社会的に好ましくない結果を導くとき，参入障壁がある」と定義する。この定義にしたがうと，既存企業の参入者に対する優位が効率性にもとづいているとき，この優位性は参入障壁ではない。なぜなら，参入者の負担する費用が，社会全体の負担する費用と乖離するとか，参入者の稼得する利得は社会全体が獲得する利得と乖離することがないためである。もし，効率性上の優位性が特許にもとづくのであれば，特許による保護が研究開発の誘因確保のために必要な程度を越えるか否かによって判断される。また，稀少資源を既存企業が所有していて，その限界費用より高い価格で参入者に販売するようなケースでは，その利用者の私的費用は社会的費用をうわまわることになるので，この場合には参入障壁が存在することになる。このWeizsäckerの主張は首肯しやすいものである。しかし，同時に，企業活動の社会的費用と社会的生産物がどのようにして決まるかが，実はもっともわかっていないところであるといわねばならず，それは競争過程の解明なしに把握できないものではないかと思われる。

第2節

参入障壁についての評価は，ハーバード学派とシカゴ学派で大きく異なる。新産業組織論のモデルの含意する競争像も，この二つの学派に依るものが多く，その競争像の妥当性そのものが検討されているわけではない。また，その論点のたて方も，しばしば部分的で，参入障壁の競争過程における役割について包括的な解明をなすまでには至っていない。社会厚生の上で望ましい市場競争とはどのような競争であるか，望ましい市場競争をいかにして実現するかが，産業組織論の答えるべき根本的問題であるとすれば，分析の努力が，これまでの重要な争点に決着をつける方向に注がれるべきであろう。そのような方向を，これまで伝統的IOの学派間の議論で明らかになった共通点と，あらたにNew IOによって開かれた視点とをもとに，以下に検討する。

(1) 参入費用の存在は否定できないようである。

シカゴ学派も取引費用の上で，既存企業が有利でありえることは認める。またNew IOは，参入費用が既存企業の時間上の先行性と戦略によって形成しえることを示している。たしかに，企業は，そもそも同一の機会を与えられているという見方は魅力的であるが，現実の市場は，少なくともMarshall〔32〕の林の程度には複雑である。買い手の愛顧と生産要素を争いあう企業間の競争と

その結果としての盛衰が，日光を奪いあう木々の場合より単純ではありえない。企業Aと企業Bとの競合を考えれば，Aにとっての環境にはBが含まれ，Bにとっての環境にはAがふくまれる。同一の環境といえるためには，AとBが実は協調的行動をとっているのであるか，両者がそもそも内容と規模において同質の企業であるかでなければならない。後者は，既存の企業の間でも稀にしかありそうもないことであり，まして既存企業と潜在的参入者の間ではありえぬことである。AやBにとって，実は競合相手以外の要素が支配的であるという場合もあるかもしれないが，AとBの経営資源が異なれば，環境に対してとれる手段もことなるであろう。規模の大小によって生ずる機会の相違を，企業間の優劣関係として Bain 流に含めるにせよ Stigler 流に含めないにせよ，企業間の優劣関係は，競合の経時的軌跡に影響を与えるはずである。企業間競争を，木々の大きさと享受できる日射量がその成長に影響することになぞらえてみれば，なにも手をつけず木々の成長を放置することが即是であるとはいえない。間伐や枝払をしなければ林の価値が落ちるように，放任された市場がもっとも良い結果を生むという保証はない。たとえ企業の経営資源の増大が，それぞれの時期における相対的効率性にもとづいて形成されたとしてもである。

(2) 既存企業の優位性は，先発性ないし早いもの勝ち原理（rule of capture）によって誕生しえる。市場は，効率性に報いるのみではない。

New IO により，先発企業は，その先行性を利して戦略的に行動し，先行後行以外の条件では同一条件にある後発企業に対して，優位性（jump）を獲得できることが示された。事前的には同一の効率性に立つ既存企業が，事後的には効率性の上でまさることになる。すなわち，このとき相対的効率性は，事前的効率性に対する報酬として得られたものではない。この先発企業の時間依存的優位性は，経営上の枢要な資産の獲得という形でも現われる。鉱業にとって質の良い山の獲得が，競争上決定的である。他の産業でも重要な独自の立地条件がそれぞれあり，それにかなう土地の選択で早いもの勝ちが成立しえる。川上川下の取引相手の選択の上でも，早い参入者は良質な事業者を獲得しやすい。インフレーションの過程では，早期の用地取得は低費用ですむ。

これらの要素を保有する企業は，機会費用を考慮に入れて手放したり，他企業にも同一条件で利用させるはずであるという議論がある。たとえば，鉱山業者は，自企業の製錬部門に売るときの内部価格と同じ条件で，他の製錬企業にも売るほうが利潤最大化となるはずだから，障壁にはならないという類の議論である。しかし，企業間の競合の上で重要な要因ほど，このような移動は起きにくいと思われる。その要素の保有者は，単純に競合者の衰退こそ長期的利潤最大化につながると判断するかもしれない。また，それほどではなく，基本的に使用権等の取引に応ずる姿勢はあっても，競合関係を考慮に入れて相手にとっての価値を推定し対価を求めるとき，それが競合者の払いえる限度をこえることは充分ありえる。すなわち，早いもの勝ち原理による資源配分が，要素移動により短命に終わる保証はない。

時間的先行性から生ずる明白な利点の一つは，つとに有名な学習効果である。Alchian〔1〕が

指摘したものは，飛行機の機体製造に必要な直接労働であるが[3]，この効果は学習習熟に関係する企業活動全般にわたっていて不思議はない。累積的活動量や時の経過とともに費用が逓減するラーニング・タイプの費用一時間曲線は，川上川下企業をはじめとする対外取引や人材獲得の上でもありえることである。これらの効果は，生産や取引の従事者に体化されるとみれば，上の土地所有，取引相手や立地の選択の例と同様に，これを経営資源ないし企業資産に含めることもできる。

ある期における企業間の優劣関係を生んだ原因を求めれば，一期前に蓄えられていた資産とその効率性によって決まるといえるかもしれない。しかし，さらに遡って，そのもとをただせば，その資産は効率性に対する報酬として蓄積されたわけでなく，上述のように早い者勝ち原理によって獲得されたものであるかもしれない。工学的に定まる費用低減効果や下限のないラーニング効果のような効率性の原理が支配し，そしてそれのみが支配する市場では，先発企業が支配するという帰結以外の帰結は考えられないという意味で，市場構造は効率性にもとづきユニークに決まるであろう。しかし，効率性原理に早い者勝ち原理が混ざる場合とか，早い者勝ち原理だけが支配する市場では，初期点における参入企業数やそれらが戦略的に重要な資産を獲得するタイミングが重要になり，それ次第で企業群の発展の可能性は樹脂状に分岐し，現実に観察されるものは，可能な帰結の中の一つということになるかもしれない。ガリバー型の企業が事後的に市場を支配し，たとえその企業が効率的にみえるとしても，他の分岐における帰結と比較した上でも，より効率的であるとは限らない。市場は効率的なものに報い非効率なものを罰すると，よくいわれる。この市場観は敬すべきであるが，半分の真実を伝えるにとどまるかもしれない。

(3) 既存企業間の競争上の優位劣位をあらわす費用を，参入費用とともに注目すべきである。

以下の議論の便宜のために，「既存企業の下位のものが負担し上位のものが負担しない費用」を，ADV（上位企業の advantage）と略称する[4]。参入費用の意味について議論した論文は数多いが，ADV の競争に与える効果はこれ以上に重要であろう。企業にとって，現実にどちらが重要なのかの検証は，基本的に経営者等を対象にしたアンケート調査によっておこなうことができるはずである。しかし，現実具体的に確定できる既存企業の中のライバルにより，市場調査やパイロット・プラントを作る等の準備段階にある参入者を，まして誰とも判断しにくい潜在的な参入者の方を，脅威に感ずるという答えになったとすれば，おかしなことである。後者にできることは，前者のよりよく行なうことだからである[5]。既存企業は共謀しやすいとみてか，実質上ひとつの独占体であるか

注（3） ラーニングの効果については，筆者も推計を試みた。半導体のケースでは殊に顕著で，いわゆる80％カーブに近いものであった。（cf「動学的産業保護論とラーニング・カーブ」，機械工業における効率性と投入構造の分析に関する調査研究報告書，昭和59年4月，機械振興協会経済研究所）

（4） ここの議論の範囲では，「上位」「下位」の企業が何をさすかまで，特定化する必要はない。

（5） もちろん，電子機械産業の時計産業への参入のように，異なる技術による参入は，脅威であろうが，参入組織論で伝統的に論じられているものは，同一の技術による参入である。外国の大企業による大規模な参入の予想されるケースも，大きな脅威であろうが，参入というより既に営業している企業の地域的拡大とみることができる。ここの文脈では，これらを無視している。

のように行動するとみなし，これと潜在的参入者との競争を想定し分析するタイプの New IO の議論は多い。そのようなモデルは Bain の参入阻止価格論の設定に同じである。既存の寡占企業は，相互協調的な価格政策をとるという競争観にたつのであれば，論ずべき競争は new competition であり，論ずべき障壁はたしかに参入費用であり ADV ではない。しかし通例として，New IO の論者の関心は，設定された仮定からいかなる結論がみちびかれるかにあるのであって，この場合も既存企業間に競争がないという特定の仮定にコミットしているわけではない。一般的には ADV が既存企業間の競争に与える効果の方が，市場競争の程度を決める上でより重要であるかもしれない。奇妙なことであるが，参入障壁論がある一方，競争障壁ともいうべき ADV の既存企業間競争に与える効果には，これまで議論のウエイトが置かれなかった。(6) ハーバード学派の関心は，既存企業間の競争よりむしろ協調的行動にあったし，シカゴ学派は重要な障壁が存在するとはみないからであろう。

(4) 既存企業の規模間格差の安定性を説明するものは，優位性を形成する時間関連的要素であり，その占有であろう。市場集中も，そのような要素によって説明できるかもしれない。

市場集中は，公正取引委員会の調査等により安定的なものであることが知られている。各企業のマーケット・シェアも，大きな変化をすることにより序列がかわるなどということは，稀である。更に仔細に見れば，上位企業は通常先発企業であり，下位企業は後発企業である。このことは，上位企業の優位性にかかわる資産が時間関連的なものであることを示唆している。しかし，創業からの経過時間が長いというだけでは，先発企業の相対的規模の説明として不足である。たとえば完全競争的世界では，先発・後発の相違により企業の規模が異なる理由がない。創業からの経過時間が長いとしても，もし広義の効率性のうえで先発企業がすぐれていなければ，確率過程で Gibrat 法則が成立するときのように，長期的には先発性からくる初期の規模間格差は消失してしまい，先発企業とはいえ規模階層の上から下まで浮沈をくりかえすことになる。規模間の移動に関する推移確率が，Gibrat 法則のように状態間で共通でない場合でも，確率過程にしたがうのであれば先発企業は長期的には同様な浮遊を避けることができない。現実にはそのような動きは全くといってよいほどない。このことは，先発上位企業の優位性の中には，先発であるがゆえに形成できるものがあること，またその優位性は当該の企業主体に体化された独自のものであって，単純に無人格的な規模に帰することのできる種類のものでないことを示している。その優位性を形成しそれを持続的に維持する要素を，上位企業が保有しているからこそ，competitive edge は崩れず，企業の相対的位置が長く維持されるのではないかと思われる。

市場集中は，参入，退出，合併，規模の経済性によって，説明されるといわれる。ことに，規模の経済性の特性値である最小最適規模による説明が多い。しかし，事業所の最小最適規模は，マーケット・シェアで測って10%をこえることはあまりなく，5%以下であることが多い。複数事業所

注（6） 新産業組織論で，例外的に Spence がこれを論じている。

の経済性も，間接費を節約する効果がそれほど大きいものとは思われず，これまでに市場集中が十分説明できているとはいえない。この市場集中の国際比較をすると，有意な相関がみられることが知れている。共通の要素としての規模の経済性があるために相関を示すと解釈されているが，国際間の相違の方を説明する要因は指摘されていない。企業間の優位性を形成し維持する要素が，国際間でどのように相似ており，また異なっているかをみることは，説明方法として一つの可能性をなすであろう。

(5) 既存企業間の競争に与える ADV の効果は，その重要性が既に検証されている可能性がある。

Bain は，参入障壁が既存企業の参入阻止価格に与える影響を検証したが，重要な識別性の問題にまきこまれている。Bain があげた参入障壁の諸要因は，彼が指摘しているとおり，既存企業の参入者に対する優位性だけでなく，既存企業間に優劣の差を生む要因でもある。ADV が大きければ，既存企業間の競合はそれだけ弱く，その結果産業利潤率が高くなるという力学が考えられる。Bain の見出したいわゆる参入障壁と利潤率との関係は，実はこの ADV と利潤率の関係，ないし参入障壁および ADV の利潤率に与える共同効果を表していると解することもできる。それらの間の識別はされていない。この識別性の欠如のために，Demsetz や Peltzman の集中度—利潤率分析の批判と同様な批判をゆるす。すなわち，Bain は参入阻止価格を実証したかにみえるが，実際は違うものをみいだしたにすぎない。ADV は既存企業間の効率性の差異を意味しているから，ADV の高いところでは収益性が高く，かつ大きなシェアをもつ企業が存在するはずである。このことが，当該産業における利潤率を高めるのであって，参入阻止価格の結果ではないという批判である。ADV の効果は，このような意味で Bain の意図には反するが，その重要性が既に実証されている可能性がある。

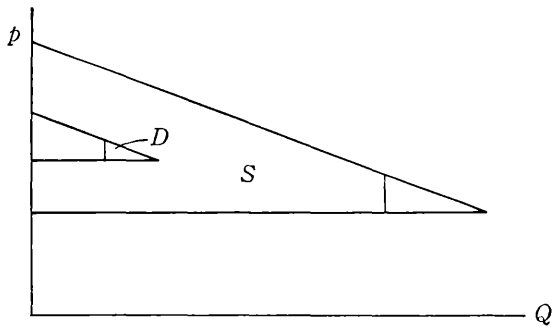
(6) 経済厚生への競争過程の帰結を判断するためには，企業間の投資競争が，需要および供給曲線をいかにシフトさせるかを評価すべきである。

ADV にもとづく企業間の優劣関係が，競争を通じて形成され，またそれが競争に影響する螺旋的進展過程が考えられる。この過程の経済厚生にもたらす効果を見るためには，価格理論で通常企業にとって外生的とみなされている需要と生産費用をも，競争過程の中の内生変数とみる必要がある。需要は，しばしば経済理論では外生的なものとして想定されている。たしかに，ある産業にとっての需要は，爾余の経済が生み出す所得によってほぼ決まり，代替財を供給する他産業の価格を別とすれば，これを外生的とみなすことも分析目的によっては妥当である。しかし同時に，需要の成長および水準は，当該産業に属する企業のこれまでの製品開発や，過去および現在の価格政策や販売促進政策等，競争過程における累積的な投資競争の結果でもある。ここで価格政策をも投資競争に含める理由は，先に費用を投じて後の収益を期待するタイプの価格政策を想定しているからである。取引価格を安定化させることにより，取引相手の生産や投資の最適化を容易にすることによ

り，需要を確保することがありえる。川上川下企業のサービスを他より高く買うことにより，その費用のみかえりとして，取引関係をライバル企業から守ることができるかもしれない。このような価格・非価格の投資競争の過程を通じて，産業需要が内生的に決まる部分がある。

生産費用についても同様である。生産関数ないし費用関数が，純技術的に決定される部分も相当あることは疑いなく，価格理論では長期費用関数が外生的に与えられるとされている。しかし設備投資において，資金の利用可能性やその投資の規模・質・タイミング等に関する企業戦略は重要である。また他産業による開発された技術を利用する場合でも，導入に当該企業の独自の技術的工夫が関係すれば，採用される技術が外生的とはいいきれない。まして自らの R&D の成果としてあたらしい knowhow が産み出され，排他的に利用されるようなとき，費用を外生的な開放された技術フロンティアーから自動的に決まるかのようにみなすことは，妥当でない。たしかに，生産費用の中でこの技術競争の差からくる優劣の差のしめるウエイトは各時点では小さく，既知の technology によって決まる割合が高く，みかけの費用関数の年ごとの変化もわずかな蠕動にすぎないかもしれない。しかし長期的には，この費用削減・プロセス改善をめぐるライバルリーの効果は無視できないであろう。いわば製品とプロセスの両面における差別化努力の結果として，経済が発展するものと思われる。

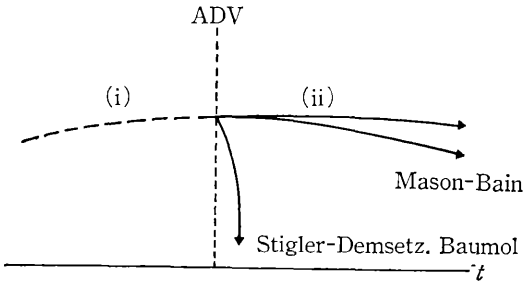
図1　投資競争と厚生



価格競争についていわれる deadweight welfare loss（D）よりも，投資競争の結果としての社会的余剰の成長（S）が長期的に重要である。

競争が需要や費用に影響するという見地からみれば，これらを所与として市場構造の厚生的帰結を論ずるのは，的を得ていないことである。いわゆる deadweight welfare loss triangle を独占の厚生費用と論ずるのは，意味のあることとは必ずしも言えない。比較される完全競争経済と独占経済のいずれにおいても，所与として仮定されている需要曲線や費用曲線がそもそも実現できるという保証がない。Marshall の需要と供給曲線の鋏という表現を借りれば，重要なものは，この鋏ないしこの鋏と生産水準の直線がはさむ社会的余剰そのものの成長率である[(7)]（図1）。もし deadweight welfare loss が GNP などに比して小さいことを示すこれまでの多くの研究結果が正しいとすれば，

図2　投資競争と優位性



優位性が，(i)投資競争を通じて形成される過程と，(ii)競争に影響を与える過程。(i)および(ii)の投資競争への影響の議論が，Mason-Bain 体系に補塡されるべきである。

厚生についての動態的な議論がそれだけいっそう必要である。Mason-Bain の市場分析の方法は，産業組織論のパラダイムと称せられたこともあるが，因果の矢はいわゆる市場構造から市場行動，市場行動から市場成果へと一方向的に走っている。成果を変えるには構造を変えなければならないというのが，その含意ともなる。しかし，構造ありきで始めるということは，競争過程の半分しか見ないことである。少数企業への資源の集中にしても，製品差別性をはじめとする企業間の優劣関係にしても，それ自体が競争過程を通じて形成されたことは疑いないことであるが，その過程がどのような厚生上の含意をもつかが論じられない体系であった（図2）。Mason-Bain の市場構造と市場行動の関係は，双方向的に決定しあいつつ進展する過程と見るべきであり，そのように解釈してはじめて，競争過程の全体像をつかむことになる。また，この競争過程での企業活動も，投資戦略を重視すべきであり，価格戦略に偏ったウエイトを置いて論ずべきではない。Mason-Bain 自身，企業間に優劣関係を与える多くの「構造的」要素に関心を払った点で嚆矢をなしながら，戦略変数としては，価格に焦点を集めすぎた。ADV にかかわる要素についての戦略をも考慮に含めることにより，企業活動はより包括的にとらえられることになる。現実の企業にとって，価格戦略も重要であるが，その他の非価格戦略にそれを上回る努力の注がれていることは，現実の企業組織を構成する部課名やその活動を瞥見するだけでも明らかである。広く優位性をあらそう投資競争が，これからの産業組織論で論ぜられるべきことであろう。

結　語

企業間に，ある優劣関係が誕生し発展しその後永続ないし消滅するに至る過程は，価格理論には登場しない。そこでの競争像は，一言にしていえば均質性の支配する世界である。その典型的競争的世界では，需要の機会も均しく企業に開かれている。均しく企業に開かれた機会の中からの選択が，企業の政策であるが，その選択が異なる理由はなく企業規模に差異の発生する理由はない。したがってまた，新しく差異の発生する契機も全くないという首尾一貫した均質性の世界である。世界がこのような形となるのは，情報費用，取引費用，要素の移動費用，参入費用等が存在しないために，企業間にたとえ優劣の差が生じたとしても，たちまち崩れ消滅してしまうためである。この世界が立脚する場には，優位劣位の凹凸を瞬間的に崩壊させる力が働いているといえる。当然，この世界では新製品や新技術に他より先に投資することは無意味であり，他企業の努力にフリーライドする方が，自己利益追及のよりよい方法である。経済発展を押しすすめる力は，体系外からのウインドフォールとしての技術以外にはなく，その意味で経済は停滞的であることを免れない。Mason-Bain の市場像が，日常的経験としての競争の力動性を帯びている理由は，異質性の世界が

注（7）筆者の試算では，市場集中と費用の減少率の間には，有意な相関がある。（「経済厚生の拡大と市場集中」，1985年9月経済学会シンポジウム）

描かれているためである。そこでは企業の優劣関係が重要な役割を担っており，少数企業への資源の集中，規模の経済性，製品差別性等の競争条件における差異が，経済厚生におよぼす影響，ことに負の影響が論じられている。しかし，Mason-Bain の世界ははじめに ADV ありきではじまり，例外的な場合を除き，その ADV が当該産業の寿命と同じくらいに長く安定的に続く。競争市場とは対照的に，優位性は崩壊することなく長く持続し続けるわけである。しかし，Schumpeter の創造的破壊におけるように，この優位性が競争過程で上位企業の努力にかかわらず消失することも，ありえるはずである。ADV が歴史的な条件により登場した部分を一般的に含みつつも，競争過程を通じて形成され変容するものであることも，また疑いを入れないことである。市場集中も製品差別性も垂直統合性も複合性も，企業間競争の結果である。したがって市場構造と市場行動との関係は，Mason-Bain 流に一方向的な因果関係として想定されるべきでなく，基本的に双方向的なものと考えられるべきであろう。構造と行動との間に，双方向的因果関係を仮定することによって，経済モデルは現実の力動的競争により近似する。同時に，考慮されるべき競争は，伝統的な価格競争に偏したものではなく，ADV にかかわる要素についての多様な投資競争を含んだものとなる。当然，論ぜられるべき厚生は，deadweight welfare loss の静態的な比較ではなく，動態的な帰結を考慮にいれたものである。

優位性について，その形成，発展，消滅（または永続）の過程の分析は，種々の争点の解明にもつながると思われる。独占的価格設定，合併，垂直統合，系列化，いわゆる不公正な取引方法をはじめとする各種の企業の行為の評価についても，その行為の直接的合理性や，他企業への直接の影響のみならず，持続的な優劣関係を形成することになるのか等の視点が必要であろう。シカゴ学派は，集中と利潤率の間の相関関係は，大企業の効率性を媒介とするみかけのものでしかないとし，独占説を排する。これが事実であれば，独占禁止政策を基本から揺がすものである。また Demsetz は，ハーバード学派が，独占性を市場競争の中から内部的に発生するものと考えているとして，これを self-sufficiency hypothesis と称して批判する。これらの当否は，ハーバードやシカゴ学派の市場観のひたすらな強調や，伝統的な実証分析の同工異曲的な追加によっては，検証できないものである。Stigler が，短期間に終わるとみなし，Mason-Bain が永続的なものとみた優位性のライフ・サイクルを，そのような対照的な見方自体を相対化できるような，より包括的な視座から見ることが必要であろう。

参考文献

〔1〕 Alchian, A., "Reliability of Progress Curves in Airframe Production," *Econometrica*, October 1963.

〔2〕 Alchian, A. and Demsetz, H., "Production, Information Costs, and Economic Organization," *American Economic Review*, December 1972, 777-795.

〔3〕 Baumol, W. J., Panzar, J. C., and Willig, R. D., *Contestable Markets and the Theory of Industry Structure*, Harcourt Brace Jovanovich, 1982.

〔4〕 Bain, J. S., *Barriers to New Competition, Their Character and Consequences in Manufacturing Industries,* Harvard University Press, 1956.

〔5〕 Bain, J. S., *Industrial Organization,* 2nd edition, John Wiley & Sons, 1968.

〔6〕 Baumol, W. J., "Contestable Markets: An Uprising in the Theory of Industry Structure," March 1982, vol. 72, no. 1, 1-15.

〔7〕 Brander, J. A. and Spencer, B. J., "Strategic Commitment with R&D: the Symmetric Case," *Bell Journal of Economics,* Spring 1983, 225-235.

〔8〕 Brock, W. A., "Contestable Markets and the Theory of Industry Structure: A Review Article," *Journal of Political Economy,* 1983, vol. 91, no. 6, 1055-1066.

〔9〕 Brozen, Y., "Entry Barriers: Advertising and Product Differentiation," in H. J. Goldschmid, H. Michael Mann, and J. F. Weston, eds., *Industrial Concentration: the New Learning,* Little Brown, 1974.

〔10〕 Butters, G. R., "New Developments in the Theory of Monopolistic Competition, A Survey of Advertising and Market Structure," *American Economic Review,* May 1976, vol. 66, no. 2, 392-397.

〔11〕 Caves, R. E., *American Industry: Structure, Conduct, Performance,* Prentice Hall, 1964.

〔12〕 Caves R. E., *Air Transport and its Regulators, An Industry Study,* Harvard University Press, 1962.

〔13〕 Caves, R. E. and Uekusa, M., *Industrial Organization in Japan,* the Brookings Institute, 1976.

〔14〕 Caves, R. E. and Porter, M. E., "From Entry Barriers to Mobility Barriers," *Quarterly Journal of Economics,* May 1977, 241-262.

〔15〕 Chamberlin, E. H., *The Theory of Monopolistic Competition, A Re-orientatioin of the Theory of Value,* Harvard University Press, 1933.

〔16〕 Cowling, K. and Muelle, D. C., "The Social Costs of Monopoly Power," *Economic Journal,* 88, December 1978, 727-748.

〔17〕 De Alessi, L., Property Rights, Transaction Costs, and X-Efficiency: An Essay in Economic Theory," *American Economic Review,* March 1983, vol. 73, no. 1, 64-81.

〔18〕 Demsetz, H., "Industry Structure, Market Rivalry and Public Policy," *Journal of Law and Economics,* April 1973, 1-9.

〔19〕 Demsetz, H., "Two Systems of Belief about Monopoly," in H. J. Goldschmid, H. Michael Mann, and J. F. Weston, eds., *Industrial Concentration: the New Learning, Little Brown,* 1974.

〔20〕 Demsetz, H., *Economic, Legal, and Political Dimensions of Competition,* North-Holland, 1982.

〔21〕 Dixit, A., "A Model of Duopoly Suggesting a Theory of Entry Barriers," *Bell Journal of Economics,* Spring 1979, 20-32.

〔22〕 Dixit, A. K., "Recent Developments in the Oligopoly Theory," *American Economic Review,* May 1982, 12-17.

〔23〕 Fudenberg, D. and Tirole, J., "Learning-by-doing and Market Performance," *the Bell Journal of Economics,* Autumn 1983, 522-530.

〔24〕 Fudenberg, D. and Tirole, J., "Preemption and Rent Equalization in the Adoption of New Technology," *Review of Economic Studies,* July 1985, LII, 383-401.

〔25〕 Gaskins, D., "Dynamic Limit Pricing: Optimal Pricing under Threat of Entry," *Journal of Economic Theory,* 3, September 1971, 306-322.

〔26〕 Hay, D. H. and Morris, D. J., *Industrial Economics, Theory and Evidence,* Oxford University Press, 1979.

[27] Hines, H. H., "Effectiveness of 'Entry' by Already Established Firms," *Quarterly Journal of Economics*, LXXI, February 1957.

[28] Johns, B. L., "Barriers to Entry in a Dynamic Setting," *Journal of Industrial Economics*, November 1962, vol. 11, no. 1, 48-61.

[29] Kamien, M. I. and Schwartz, N. L., "Limit Pricing and Uncertain Entry," *Econometrica*, May 1971, 441-454.

[30] Mann, M., "Seller Concentration, Barriers to Entry and Rates of Return in Thirty Industries, 1950-1960," *Review of Economics and Statistics*, August 1966, 296-307.

[31] Mankiw, G. N., and Whinston, M. D., "Free Entry and Social Inefficiency," *Rand Journal of Economics*, vol. 17, no. 1, Spring 1986, 48-58.

[32] Marshall A., *Principles of Economics*, eighth edition, MacMillan & Co, 1964.

[33] Mason, E. S., *Economic Concentration and the Monopoly Problem*, Harvard University Press, 1957.

[34] Orr, D., "The Determinants of Entry: A Study of Canadian Manufacturing Industries," *Review of Economics and Statistics*, February 1974, 146-158.

[35] Peltzman, S., "The Gains and Losses from Industrial Concentration," *Journal of Law and Economics*, October 1977, 229-263.

[36] Penrose, E. T., *The Theory of the Growth of the Firm*, Basil Blackwell 1972.

[37] Posner, P., "The Social Costs of Monopoly and Regulation," *Journal of Political Economy*, August 1975, vol. 83, no. 4.

[38] Pryor, F. L., "An International Comparison of Concentration Ratios," *Review of Economics and Statistics*, May 1977, 186-193.

[39] Scherer, F. M., *Industrial Market Structure and Economic Performance*, 2nd edition, Houghton Mifflin Company, 1980.

[40] Schmalensee, R., "Entry Deterrence in the Ready-to-eat Breakfast Cereal Industry," *Bell Journal of Economics*, Autumn 1978, 305-327.

[41] Schmalensee, R., "Economies of Scale and Barriers to Entry," *Journal of Political Economy*, 1981, Vol. 89, No. 61, 1228-1238.

[42] Schumpeter, J. A., *Capitalism, Socialism and Democracy*, Harper, 1947.

[43] Shepherd, W. G., "'Contestability' vs. Competition," *American Economic Review*, September 1984, vol. 74, no. 4, 572-587.

[44] Simon, H. A., and Ijiri, Y., "Business Firm Growth and Size," *American Economic Review*, March 1964.

[45] Spence, A. M., "Entry Capacity, Investment and Oligopolistic Pricing," *Bell Journal of Economics*, Autumn 1977, 534-545.

[46] Spence, A. M., "The Learning Curve and Competition," *the Bell Journal of Economics*, Spring 1981, 49-70.

[47] Spence, A. M., "Investment Strategy and Growth in a New Market," *the Bell Journal of Economics*, Spring 1979, 1-19.

[48] Stigler, G. J., "Capital and Rates of Return in Manufacturing Industries," *A Study by the National Bureau of Economic Research*, Princeton University Press, 1963.

[49] Stigler, G. J., *The Organization of Industry*, Irwin 1968.

[50] Stigler, G. J., "The Economists and the Problem of Monopoly," Richard T. Ely Lecture,

AEA Papers and Proceedings, *American Economic Review*, May 1982, vol. 72, no. 2, 1-11.

〔51〕 Stiglitz J. E., " Potential Competition May Reduce Welfare," *American Economic Review*, Vol. 71, No 2, May 1981, 185-189.

〔52〕 Suzumura, K. and Kiyono, K., " On the Concept of Social Barriers to Entry," *Discussion Paper Series*, No. 109, October 1984, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

〔53〕 von Weizsäcker, C. C., *Barriers to Entry, A Theoretical Treatment*, Springer-Verlag 1980.

〔54〕 von Weizsäcker, C. C., " A Welfare Analysis of Barriers to Entry," *Bell Journal of Economics*, Autumn 1980, 399-420.

〔55〕 Weiss, L. W., " Factors in Changing Concentration," *Review of Economics and Statistics*, February 1963.

〔56〕 Weiss, L. W., " The Concentration-Profits Relationship and Antitrust," in H. J. Goldschmid, H. Michael Mann, and J. F. Weston, eds., *Industrial Concentration: the New Learning, Little Brown*, 1974.

〔57〕 Williamson, O. E., " Wage Rates as a Barriers to Entry," *Quarterly Journal of Economics*, LXXII, February 1968, 85-116.

〔58〕 Williamson, O. E., " Selling Expenses as a Barriers to Entry," *Quarterly Journal of Economics*, February 1968, 117-128.

〔59〕 Williamson, O. E., "Economies as an Antitrust Defense: the Welfare Trade-offs," *American Economic Review*, vol. 58, no. 1, March 1968, 18-36.

〔60〕 Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies, Analysis and Antitrust Implications*, the Free Press, 1975.

〔61〕 Williamson, O. E., " Transaction-Cost Economics: The Governance of Contractual Relations," *Journal of Law and Economics*, October 1979, 233-261.

(経済学部助教授)